

第5期東京都高齢者保健福祉計画に係る進行管理表（平成24年度）

第3章 認知症対策の総合的な推進

＜第1節 認知症対策の推進＞

（単位：百万円）

事業	事業概要	当初 予算額	決算額	実績（アウトプット）
認知症対策推進事業	認知症対策を総合的に推進するため、「東京都認知症対策推進会議」において様々な角度から具体的な支援策の検討を実施します。また、普及啓発を目的とした都民向けシンポジウムを開催します。	4	3	○ 推進会議4回開催 ○ 医療部会2回開催 ○ 認知症シンポジウム1回開催
認知症地域支援ネットワーク事業 （高齢社会対策区市町村包括補助事業）	地域において、認知症の人と家族を支えるために区市町村が行う、認知症の人と家族を支える人材や社会資源によるネットワーク構築、そのネットワークを活用した徘徊行方不明者の早期発見などの取組を支援します。	— （注）	— （注）	○ 4区市（豊島区、杉並区、八王子市、日野市）
認知症の人を地域で支える事業 （高齢社会対策区市町村包括補助事業）	区市町村が主体となり、認知症サポーター等、認知症の人を支援する人材の活用、又は認知症の人が地域において社会的な活動ができる場の確保や提供に係る検討・試行や独自の取組を支援します。	— （注）	— （注）	○ 1区（世田谷区）
キャラバン・メイト養成研修	認知症について正しい知識を持ち地域で認知症の人と家族を応援する「認知症サポーター」を養成する講座の講師役となり、また地域でのリーダー役を担うキャラバン・メイトを養成します。	-	-	○ 4回実施：メイト登録254名
認知症疾患医療センター運営事業	東京都が指定する「認知症疾患医療センター」において、認知症の診断、身体合併症と周辺症状への対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域の保健・医療・介護関係者等との連携の推進、人材の育成等を行うことにより、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図っていきます。	131	126	○ 二次保健医療圏に1箇所ずつ、12医療機関を指定
認知症専門病棟運営費補助	認知症高齢者に対して適切な治療を行う専門病棟を有する都内の民間精神科病院の運営を支援し、認知症高齢者に対する適切な入院医療を確保していきます。	108	103	1 補助対象 内科医師1名、看護補助者1名 2 補助基準額 16,263千円 内訳 内科医 @12,112千円×1名 看護助手 @ 4,151千円×1名 3 補助率 2/3 4 補助対象病院 8施設（10病棟） （大内病院、桜ヶ丘記念病院、東京武蔵野病院、慈雲堂内科病院、東京海運病院、昭和大学附属鳥山病院、駒木野病院、江東高齢者医療センター） 5 決算額が予算額に達していない理由 補助金交付確定額が補助基準額に達していない病院があるため
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターへの支援 【再掲】	以下の役割を担う地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの安定的かつ自立的な運営を支援します。 ①高齢者医療モデルを確立し、広く社会に発信する拠点となる。 ②高度先進医療に取り組み、老化・老年病の研究や新たな治療法の開発を推進する。 ③急性期医療を提供するとともに、地域における在宅療養を支援する。 ④専門性の高い医師・看護師などの医療従事者を育成する。 ⑤認知症に関する研究、多様な治療法の導入など、先駆的な取組を行う。	4,769	4,739	平均在院日数 17.5日 病床利用率 84.5% 紹介率 85.9% 返送・逆紹介率 52.0% 受託研究等の受入件数 63件 研究員1人あたりの学会発表・論文発表数 15.6件
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの整備 【再掲】	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターが取り組む新施設の整備に対し、支援を行います。	9,849	9,837	○ 平成25年3月末竣工
認知症高齢者グループホーム緊急整備【再掲】	認知症高齢者が専門的なケアを受けながら家庭的な環境の中で暮らしていけるよう、東京都独自の促進策により、引き続き整備を進めます。	2,055	1,642	○ 7,869人（24年度未実績）
共同住宅併設型地域密着型サービス等整備促進事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、マンション等共同住宅と認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス施設やサービス付き高齢者向け住宅とを一体的に整備する際に、エレベーター整備費の一部を補助し、高齢者と子育て世代等との多世代共生を進めていきます。	14	0	○ 1か所（24年度実績）
認知症デイサービスセンター延長事業 （高齢社会対策区市町村包括補助事業）	認知症高齢者の在宅生活を支援するため、認知症対応型デイサービスセンターにおける認知症対応型通所介護提供時間外にも家族介護者の状況によりサービスを提供し、利用者のQOL（生活の質）の維持・向上を図る区市町村の取組を支援します。	— （注）	— （注）	—
認知症介護研修事業	介護実務者及びその指導的立場にある人に対し、認知症介護に関する専門的研修を実施し、技術の向上を図ります。	40	40	○ 31回開催 修了者1,268名

（注）区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューの中から選択して実施する事業であり、それぞれの事業の予算・決算については公表していない。

＜第2節 若年性認知症対策＞

事業	事業概要	平成24 年度当初 予算額	決算額	実績（アウトプット）
東京都若年性認知症総合支援センター設置事業	若年性認知症の人、家族、地域包括支援センター等の専門機関に対する相談のワンストップ窓口を設置することにより、若年性認知症の人を早期に適切な支援に結び付け、若年性認知症特有の問題解決を図ります。	23	23	○ 延べ相談件数996件（実数211件）

＜第3節 認知症の予防と治療についての取組＞

事業	事業概要	平成24 年度当初 予算額	決算額	実績（アウトプット）
認知症の予防・治療法の研究開発の支援	公益財団法人東京都医学総合研究所では、アルツハイマー病DNAワクチン療法の実験治療開始に向けて、モデル動物を用いた実験により有効性、安全性の検証を進めています。また、前頭側頭型認知症等の原因たんぱく質を標的とした治療薬の確立や、異常たんぱく質の蓄積を検出する検査法の開発を目指して研究に取り組んでいます。東京都では、これらの研究に対し、支援を行います。	150	143	○ アルツハイマー病DNAワクチン療法の実験治療については、作成を完了したDNAワクチンを用いてサルでの薬効予備試験を行い、その効果を認め、さらに毒性試験を行い安全性の解析を行った。それらの前臨床試験結果を基に米国FDAに協議し、肯定的なコメントを得た。 ○ 治療薬の確立に向けた研究では、認知症等の原因たんぱく質を標的とした治療薬候補化合物の絞り込みを行った。 ○ 検査方法の開発においては、患者脳脊髄液を解析して、異常たんぱく質の蓄積を検出する検査方法を開発した。

↓
アウトカム（効果指標）

項目	計画前	直近の状況	出典・備考
認知症サポート医の人数	333人 （平成23年3月）	471人 （平成25年3月）	出典：高齢社会対策部調べ（毎月）
認知症サポーターの人数	149,217人 （平成23年3月）	243,837人 （平成25年3月）	出典：全国キャラバン・メイト連絡協議会調べ（毎年）
認知症対応型共同生活介護	376か所 （平成23年4月）	485か所 （平成25年4月）	出典：高齢社会対策部調べ（毎月）

＜東京都健康長寿医療センターに係る指標＞

項目	平成23年度	平成24年度	出典・備考
指導医在籍数（常勤医師のみ）【再掲】	19学会60名 （平成23年度）	21学会60名 （平成24年度）	「健康長寿医療センター業務実績報告書」（毎年度）
専門医在籍数（常勤医師のみ）【再掲】	40学会141名 （平成23年度）	44学会151名 （平成24年度）	「健康長寿医療センター業務実績報告書」（毎年度）
認定医在籍数（常勤医師のみ）【再掲】	11学会59名 （平成23年度）	10学会55名 （平成24年度）	「健康長寿医療センター業務実績報告書」（毎年度）
専門医等資格取得件数【再掲】	10件 （平成23年度）	10件 （平成24年度）	「健康長寿医療センター業務実績報告書」（毎年度）
認定看護師在籍状況【再掲】	6分野8名 （平成23年度）	7分野12名 （平成24年度）	「健康長寿医療センター業務実績報告書」（毎年度）
専門看護師在籍状況【再掲】	1分野1名 （平成23年度）	1分野1名 （平成24年度）	「健康長寿医療センター業務実績報告書」（毎年度）
研究員1人あたりの学会発表・論文発表数【再掲】	15.4件 （平成23年度）	15.6件 （平成24年度）	「健康長寿医療センター業務実績報告書」（毎年度）
特許申請件数【再掲】	1件 （平成23年度）	2件 （平成24年度）	「健康長寿医療センター業務実績報告書」（毎年度）

＜東京都医学総合研究所に係る指標＞

項目	平成23年度	平成24年度	出典・備考
原著論文数（（公財）東京都医学総合研究所）	18報 （平成23年度）	18報 （平成24年度）	総務部調べ（毎年）
特許取得数（（公財）東京都医学総合研究所）	0件 （平成23年度）	1件 （平成24年度） ※その他米国FDAコメント取得	総務部調べ（毎年）